

震災を機に見直す 我が国の自然環境



厳しい自然環境

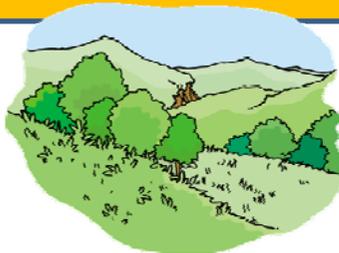
厳しい年間気温差 / 高温多湿

急峻な河川 / 土砂災害

激しい造山活動 / 地震災害



美しい四季の自然美
豊かな地域の文化



2011SAKITA

自然エネルギーに
恵まれた風土



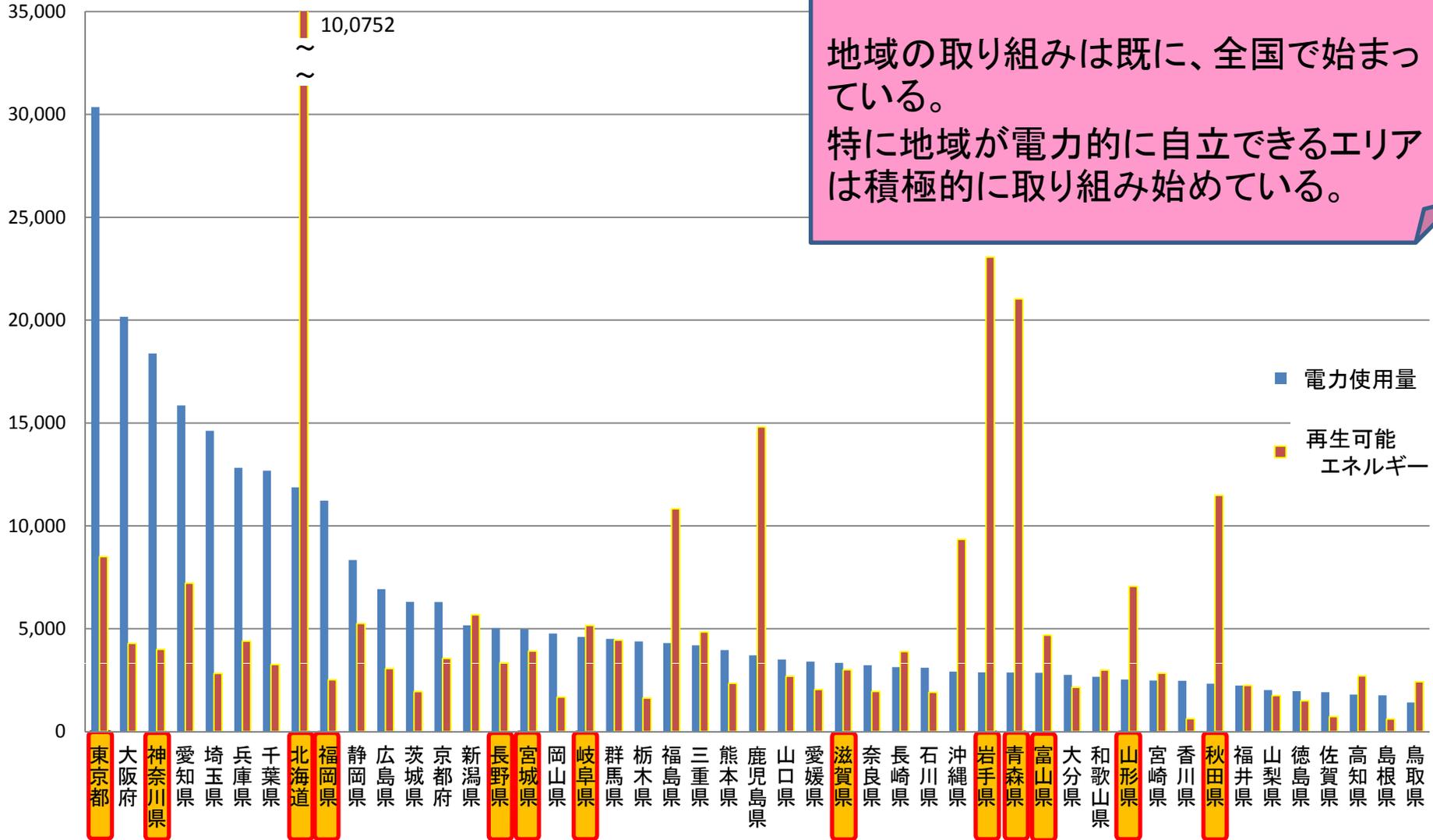
「地域に根ざしたエネルギー」とは

- 再生可能エネルギーで発電・発熱するというだけでなく、地域の資源（資金含む）を活用して、地域（市民、地場産業、自治体）が主体的に取り組むエネルギー
- 地域に雇用を生み、持続的な産業となりえるエネルギー
- 地域の特性やニーズに合わせ、地域主体の活用方法が、まず活かされるエネルギー
- 上記に当てはまるエネルギーを都市と地域の連携によって、都市部が需要するケースも含む

再生可能エネルギーポテンシャルと電力使用量

・地域に根ざした取り組みの始まっている主な都道府県

(単位: 百万KWh)



地域の取り組みは既に、全国で始まっている。
特に地域が電力的に自立できるエリアは積極的に取り組み始めている。

出典: 環境省総合環境政策局環境計画課「平成23年版 環境統計集」より作成

出典: 総務省緑の分権改革推進会議 第四分科会「再生可能エネルギー資源等の賦存量等の調査についての統一的なガイドライン」¹⁵

※シナリオ①の数値を採用。ただし、風力は陸上のものだけとし、洋上はのぞく。

地域で取り組まれる大規模風力発電の事例

2008年より秋田のNPOが地域主体の1000本風車を推進



風車1000本、秋田の挑戦

風の王国

PROJECT

<http://kaze-project.jp/>

地域で取り組まれる大規模小水力発電の事例

2011年7月8日 岐阜県知事と富山県知事が
小水力発電の導入で連携合意



地域の金融機関が地域主体の 再生可能エネルギー事業に取り組む

2010年1月4日 飯田信用金庫は、長野県飯田市、おひさま進歩エネルギー(株)による官民協働事業の一環として、太陽光発電システム「おひさま0円システム」の募集を開始。



平成21年12月28日記者会見

2010年6月1日 盛岡信用金庫は、省エネルギーと自然エネルギーの導入、普及に向けて総合的なサービスを提供する新会社「環境エネルギー普及」を発起人3人と共に設立。

地域に根ざした資本である信用金庫は、地域エネルギーに投資することで、地域の健全で持続的な経営を実現しようとしている。

被災地の地域金融機関が 地元企業と再生可能エネルギーへ取り組み

- 2011年10月7日 石巻信用金庫は、地元企業と協力し、再生可能エネルギーの導入、普及サービス会社「おひさま(通称おひさまコーポレーション)」を設立。



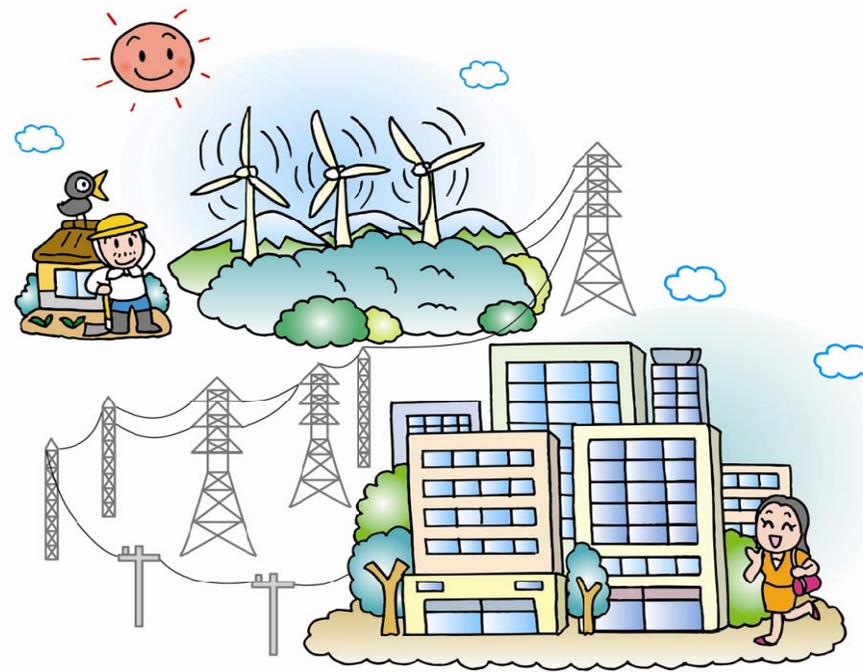
再生可能エネルギー地域間連携

2010年3月26日

東京都・北海道・青森県・岩手県・秋田県・山形県で、
再生可能エネルギー地域間連携協定締結

- 都市のCO2削減と、地域の経済活性化及び雇用拡大とを同時に達成をめざす取組みを進める

大都市の責任として、地域との枠組みを構築する自治体間の連携は、震災の前から既に始まっている。



地方公営電力に期待される役割

○今後の取組み(神奈川県営電気事業計画)

- 本県の全庁的な地球温暖化対策の取組みを踏まえ、太陽光発電設備を設置する。
- 二酸化炭素の排出削減及び県民への普及、啓発に努める。
- 風力発電等の新エネルギーの導入について検討を進める。



25万kWの揚水発電所(神奈川県営)

公営電気事業とは、地方公共団体が経営する電気事業で、現在25都道府県1市の26事業者がある。
公営電力は電力の自由化により、電力料金が下がると提案している。

電力政策5つの誤解

①電力対策は産業対策が要

電力利用率から見ると産業より民生電力対策が本丸

②再生可能エネルギーはコストが高い

ほぼ逆転が起こりつつあり、産業界の努力で更に安価へ
原子力、化石エネルギーは必ず値上がり、国民負担増加へ

③発電施設は地域の発展につながらない

地域なくして都市はなし、
都市のエネルギー需要で地域の雇用拡大へ

④再生可能エネルギーは風任せ(不安定)

スペインなどでは、ベース電源として活用、やり方次第

⑤系統整備にお金がかかる

系統は、電信線や高速道路と同じく公共的なもの
公共的に整備を

提案する3つの基本方針

①エネルギーは
地域での熟議と合意形成で

②都市と地域の
winwin関係再構築で

③日本再生を地域エネルギー
から図る「私たちの覚悟」で

エネルギーの将来展望

再生可能エネルギー

地域での取組み

原子力発電

短期 3~4年をメドに(できれば1~2年で方向性を)

エネルギーポテンシャルの積み上げ
試行的事業の吟味と横展開

地域での熟議
地域からのエネルギー展望
(コジェネ・ガス体熱利用を含む)

原子力に対する安全規制の確立と情報の一層の開示

省エネの取組み

段階的低減

中期 10年先(5年をメドに前倒しになることが望ましい)

実効性ある発電量の確保

再生可能エネルギー業おこし
需要と供給のベストミックスの見極め

段階的な原子力発電の低減

長期 20年先(10年程度前倒しになることが

望ましい)

再生可能エネルギー先進国の確立

地域の再生・日本の復興エネルギーと地域の自立

社会情勢の変化を見極め、本格的な議論を経て決定する